

新しい時代を担う体力づくり

養父市の財政再建に向けて

第18回

皆さんは、テレビや新聞などで「財政再建団体」という言葉や「実質公債費比率」という言葉を耳にしたことがありますか。前者は、北海道夕張市が国へ指定申請をしたこと、後者は、地方自治体の財政状況を示す新しい指標として国が導入したことが取り上げられ、連日報道されました。

これらは、いずれも国や県、市の財政用語ですが、一部には、人口1人当たりの借金の額で、養父市が全国トップクラスにあるとのコメントも載せられ、不安に思われた市民の皆さんも多かったのではないかと思います。

今月号では、「財政再建団体」や「実質公債費比率」、そして養父市が取り組んでいる財政再建の方向について、Q&A形式でお知らせします。

【財政再建団体】



財政再建団体って、どんな団体なの？

財政状況が悪くなると赤字が重なり、もう自力では再建が難しくなってしまう県や市などの地方公共団体のことです。

これは、国が法律に基づいて承認するもので、株式会社为例えると、会社が一種の破産状態に陥り、再建

のための倒産手続きである「会社更生法」の適用を受けることになった場合に相当すると言われています。



財政再建団体にならぬ、市はどうなるの？

一言でいえば、市民や市役所は、国の強い管理・指導のもとでしか、自分たちのまちづくりができません。なってしまう。

具体的には、市の多くの事務事業



夕張市が財政再建団体になると聞いたけれど、養父市も夕張市のようになるの？

の廃止・縮小、補助金や職員の削減、公共施設の廃止・売却、公共料金の引き上げなど、徹底した再建策を求められることが予想されます。

夕張市は、旧産炭地域という特殊な背景があり、養父市では考えられ

【実質公債費比率】



最近「実質公債費比率」という言葉をよく耳にするが、これってなに？

一言でいえば「県・市が借入れた借金の返済に、皆さんから納めていただいた税金等がどれだけ使われるか」を示す数値です。

わが国では、現在、国も地方も全力をあげて行財政改革に取り組んでいます。今後は、この数値が一定割合（18%以上）を超える県や市は、起債（借金）の制限を受けるようになります。

ないような不適切な財政運営が行われてきたとの報道がなされており、ただちに養父市に当てはまるというものではありません。

しかし、養父市の借金の額が全国でもトップクラスであるということや、借金の返済が財政運営を圧迫していることを考慮すれば、一層の財政健全化に取り組む必要があります。